

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ナガワ

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 048-648-6111  
平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 22年3月期 | 19,366 | △8.0 | 391   | △65.7 | 506   | △59.4 | 192   | △70.0 |
| 21年3月期 | 21,042 | 1.6  | 1,141 | △51.6 | 1,248 | △49.1 | 641   | △52.3 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利<br>益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 22年3月期 | 12.42      | —                     | 0.7            | 1.6      | 2.0      |
| 21年3月期 | 39.48      | —                     | 2.3            | 3.9      | 5.4      |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 22年3月期 | 32,562 | 27,316 | 83.9   | 1,793.25 |
| 21年3月期 | 32,328 | 28,009 | 86.6   | 1,740.15 |

(参考) 自己資本 22年3月期 27,316百万円 21年3月期 28,009百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 22年3月期 | 1,204            | 154              | △1,098           | 3,185         |
| 21年3月期 | △38              | △530             | △918             | 2,924         |

### 2. 配当の状況

|                | 1株当たり配当金 |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|                | 第1四半期末   | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                |
|                | 円 銭      | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 21年3月期         | —        | 0.00   | —      | 23.00 | 23.00 | 370           | 58.3         | 1.3            |
| 22年3月期         | —        | 0.00   | —      | 20.00 | 20.00 | 304           | 161.0        | 1.1            |
| 23年3月期<br>(予想) | —        | 0.00   | —      | 20.00 | 20.00 |               | —            |                |

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

|                 | 売上高    |     | 営業利益 |       | 経常利益  |      | 当期純利益 |       | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------------|--------|-----|------|-------|-------|------|-------|-------|----------------|
|                 | 百万円    | %   | 百万円  | %     | 百万円   | %    | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期<br>連結累計期間 | 10,250 | 9.1 | 370  | —     | 450   | —    | 240   | —     | 15.76          |
| 通期              | 21,100 | 9.0 | 880  | 125.1 | 1,000 | 97.6 | 530   | 176.0 | 34.79          |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 16,357,214株 21年3月期 16,357,214株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,124,127株 21年3月期 261,404株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 22年3月期 | 19,402 | △7.8 | 430   | △66.1 | 567   | △59.5 | 232   | △68.5 |
| 21年3月期 | 21,040 | 1.6  | 1,270 | △42.0 | 1,400 | △39.4 | 737   | △51.8 |

  

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 22年3月期 | 15.01      | —                 |
| 21年3月期 | 45.37      | —                 |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産    |  | 純資産    |  | 自己資本比率 |  | 1株当たり純資産 |  |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
|        | 百万円    |  | 百万円    |  | %      |  | 円 銭      |  |
| 22年3月期 | 32,106 |  | 27,190 |  | 84.7   |  | 1,784.99 |  |
| 21年3月期 | 31,780 |  | 27,843 |  | 87.6   |  | 1,729.84 |  |

(参考) 自己資本 22年3月期 27,190百万円 21年3月期 27,843百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

|               | 売上高    |     | 営業利益 |       | 経常利益  |         | 当期純利益 |       | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-----|------|-------|-------|---------|-------|-------|------------|
|               | 百万円    | %   | 百万円  | %     | 百万円   | %       | 百万円   | %     | 円 銭        |
| 第2四半期<br>累計期間 | 10,200 | 8.2 | 370  | —     | 450   | 1,451.7 | 240   | —     | 15.76      |
| 通期            | 21,000 | 8.2 | 880  | 104.7 | 1,000 | 76.4    | 530   | 128.4 | 34.79      |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しがみられ、企業収益も一時の低調から脱しつつあるものの、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の影響が残り、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しております。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、国や地方の公共事業が、景気対策などによって公共工事が堅調に推移したものの、民間工事及び設備投資においては、企業業績の悪化、設備投資意欲の減退から民間需要の減少傾向が継続し、依然として同業他社間競争が激しく、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループはこの厳しい環境を好機と捉え、展示場の新設や既存店のリニューアル等、新規顧客の獲得及びレンタルシェアの拡大に注力してまいりました。一方で、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。

しかしながら、民間設備投資の低迷や同業者間の競争激化により、当連結会計年度の売上高は193億6千6百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は3億9千1百万円（前年同期比65.7%減）、経常利益は5億6百万円（前年同期比59.4%減）、連結当期純利益は1億9千2百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

事業別の概要は次のとおりであります。

#### （ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、この厳しい環境を好機と捉え、積極的に貸与資産投資を行いレンタルシェアの拡大に注力する一方、既存店のリニューアル等、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、九州地区での展開を加速するため、平成21年12月に佐賀・長崎両県でユニットハウス、備品のレンタルを行っている株式会社ニシレンのハウス事業を譲り受け、さらに、新潟地区では、平成22年3月に住商レンタルサポート株式会社社長岡営業所の貸与資産を取得いたしました。

この結果、レンタルについては、レンタルシェア拡大施策等により稼働棟数が順調に伸びたものの、価格競争の激化に伴う単価下落により売上高は前年をやや下回りました。また、販売については、民間設備投資の抑制に伴う新棟販売の低迷や、長期的視点に立ったレンタル競争力強化のために中古物件の社内販売基準を厳格化したことによる中古販売の減少が影響し、前年同期を大きく下回りました。この結果、当事業のセグメント売上高は165億3百万円

（前年同期比10.6%減）となりました。また、営業利益は稼働棟数の増加に伴い設備投資を積極的に行った結果、償却負担が増加したことや、比較的利益率の高い中古販売が減少したこと、並びに競争激化に伴うレンタル単価の下落により、5億1千万円（前年同期比66.1%減）となりました。

#### （建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を上回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上に努めてまいりました。この結果、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が補正予算の執行等により前年を上回って推移したことも寄与し、当事業のセグメント売上高は20億3千4百万円（前年同期比18.9%増）、また、営業利益は、9千4百万円（前連結会計年度の営業損失は1億8百万円）となりました。

#### （建設資材卸事業）

建設資材卸事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を上回っていくなか、建設機械レンタル事業とともに営業を図るほか、学校関連工事等の公共工事関連物件の受注活動を積極的に行ったものの、同業者間の価格競争激化により、当事業のセグメント売上高は8億2千8百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業損失は8千5百万円（前連結会計年度の営業損失は1億9百万円）となりました。

#### 【次期の見通し】

今後の見通しとしましては、国の追加経済対策などにより一部で景気の持ち直しが進むものの、企業業績の改善や個人消費の回復は緩やかであり、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当業界におきましては、民間設備投資及び住宅投資に底打ち感があるものの、公共投資においては、補正予算の効果がなくなることに加え、継続的な公共工事の削減が重なり、大幅に減少することが予想され、同業者間の受注競争はさらに激化するものと思われまます。

このような経営環境のもと当社グループは、レンタルにおきましては、現環境をシェア拡大の好機と捉え、M&Aも含め積極的に貸与資産投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかける一方、販売におきましても、WEB上での販売サイト「スーパーハウス. JP」を新設し、新規購買層の拡大および顧客ニーズに対しての有効な情報発信による売上拡大に努めてまいります。

さらに、人材強化及び製造工程の見直しによる生産性の向上や部材の見直しを行い徹底した製造原価の削減に努めるほか、物流の見直しや管理業務のIT化により経費の抑制を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高211億円、連結営業利益8億8千万円、連結経常利益10億円、連結当期純利益5億3千万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、325億6千2百万円と前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加となりました。

#### (資産)

流動資産は、現金及び預金が2億6千万円、商品及び製品が2億2千万円それぞれ増加した一方、信託受益権が5億3千5百万円、受取手形及び売掛金が2億8千万円それぞれ減少したこと等により、流動資産合計は5億4千3百万円減少の116億2千5百万円となりました。固定資産は、貸与資産が8億1千3百万円、投資有価証券が4千1百万円それぞれ増加した一方、建物及び構築物が8千5百万円、その他有形固定資産が4千2百万円それぞれ減少したこと等により、固定資産合計は7億7千7百万円増加の209億3千7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加し、325億6千2百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、ファクタリング未払金が15億3千2百万円、未払法人税等が5千4百万円それぞれ増加した一方、買掛金が3億4千1百万円、短期借入金が2億円それぞれ減少したこと等により、流動負債合計は10億1千2百万円増加の49億8千4百万円となりました。固定負債は退職給付引当金が1千1百万円増加した一方、長期未払金が7千5百万円、負ののれんが2千1百万円それぞれ減少したこと等により、固定負債合計は8千6百万円減少の2億6千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ9億2千6百万円増加し、52億4千5百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金が1千2百万円増加した一方、自己株式が5億2千7百万円増加、利益剰余金が1億7千7百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円減少し、273億1千6百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より2億6千万円増加し、31億8千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億4百万円（前年同期は3千8百万円の使用）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が4億8千4百万円、減価償却費が32億4千1百万円、仕入債務の増加額が11億6千9百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が38億7千3百万円、法人税等の支払額が2億1千4百万円、長期未払金の減少額が7千5百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億5千4百万円（前年同期は5億3千万円の使用）となりました。主な増加要因は信託受益権の減少額が5億3千5百万円等であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が3億8百万円、事業譲受による支出が7千9百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億9千8百万円（前年同期比19.6%増）となりました。これは主に自己株式の増加額が5億2千7百万円、配当金の支払額が3億7千万円、長期借入金の返済による支出が2億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                       | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)            | 75.3     | 76.9     | 86.9     | 86.6     | 83.9     |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 75.8     | 69.7     | 37.3     | 29.9     | 22.2     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 58.9     | 85.4     | 121.8    | —        | —        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 127.0    | 85.3     | 55.3     | —        | 4,040.5  |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、レンタル事業と販売事業から成り立っており、レンタル事業におきましては投資から回収までに数年を要するという事業特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当20円とさせていただきます予定です。

今後の配当につきましては、将来の設備投資動向等の資金需要を睨みつつ、基本的に個別当期純利益の概ね30%を目安とし、かつ最低20円の配当を実施していきます。

次期の配当につきましては、現在の業界環境が非常に厳しいものの、当社にとってはレンタルシェア拡大及び新規市場開拓の絶好の機会であるという認識に基づき、引き続き高水準の投資を見込んでおりますことから、上記配当方針に基づき、内部留保を優先し、期末配当20円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ①当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。
- ②鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。
- ③建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。
- ④ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。
- ⑤当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業を通じて社会に貢献することを基本理念とし、お客さまから見て、利便性の高い商品供給力の強化と、きめの細かい総合的なサービスの向上を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上を第一の目標にしております。

また、既存事業の効率化、グループの諸施策を常に検討し、中期的に資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

建設現場で使用される仮設ハウスは廃材発生量の少なさ、中短期工事での高いコストパフォーマンス及び現場施行の簡便性などから中長期的にプレハブからユニットハウスへの需要シフトがさらに進むと思われれます。一方でプレハブ業者はもとより同業他社との競争は一層激しくなりユーザーからはさらなる機能・サービスの向上、価格低下を要求されると予想されます。

このような環境の中、当社グループは一段の製造原価削減を図るとともに、商品の品質向上はもとより協力会社を含めたサービス強化及び貸与資産効率向上に取り組んでまいります。

また、備品サービス業務エリアの拡張によりユーザーへの利便性を高めシェアの拡大につなげていくほか、商品開発力及び展示場営業をそれぞれ強化し建設市場以外の一般需要開拓を進めてまいります。

これらの施策により建設市場・非建設市場の顧客ニーズを幅広く取り組み、シェアの拡大及び収益の向上に努める所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うとともにWEB上での販売サイト「スーパーハウス・JP」を新設するほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。

また、増加する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化をすすめるとともに、CSRをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部        |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 2,924                   | 3,185                   |
| 受取手形及び売掛金   | 5,913                   | 5,633                   |
| 商品及び製品      | 2,019                   | 2,239                   |
| 仕掛品         | 106                     | 38                      |
| 原材料及び貯蔵品    | 295                     | 248                     |
| 繰延税金資産      | 189                     | 152                     |
| 信託受益権       | 535                     | —                       |
| その他         | 198                     | 139                     |
| 貸倒引当金       | △12                     | △10                     |
| 流動資産合計      | 12,169                  | 11,625                  |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 貸与資産        |                         |                         |
| 貸与資産        | 25,144                  | 26,932                  |
| 減価償却累計額     | △15,001                 | △15,976                 |
| 貸与資産（純額）    | 10,142                  | 10,956                  |
| 建物及び構築物     |                         |                         |
| 建物及び構築物     | 4,870                   | 4,928                   |
| 減価償却累計額     | △3,033                  | △3,177                  |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 1,836                | 1,751                   |
| 土地          |                         |                         |
| 土地          | ※1 6,706                | ※1 6,706                |
| 建設仮勘定       | 14                      | 52                      |
| その他         | 1,234                   | 1,246                   |
| 減価償却累計額     | △1,003                  | △1,057                  |
| その他（純額）     | 231                     | 189                     |
| 有形固定資産合計    | 18,931                  | 19,655                  |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| 無形固定資産      | 136                     | 171                     |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 長期預金        | 300                     | 300                     |
| 投資有価証券      | ※2 142                  | ※2 183                  |
| 敷金及び保証金     | 446                     | 419                     |
| 繰延税金資産      | 180                     | 185                     |
| その他         | 66                      | 44                      |
| 貸倒引当金       | △43                     | △21                     |
| 投資その他の資産合計  | 1,091                   | 1,110                   |
| 固定資産合計      | 20,159                  | 20,937                  |
| 資産合計        | 32,328                  | 32,562                  |

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 買掛金          | 1,580                   | 1,239                   |
| 短期借入金        | *1 200                  | —                       |
| 未払金          | 66                      | 71                      |
| ファクタリング未払金   | 1,472                   | 3,005                   |
| 未払法人税等       | 191                     | 245                     |
| 賞与引当金        | 231                     | 179                     |
| 役員賞与引当金      | 37                      | 28                      |
| その他          | *3 193                  | *3 214                  |
| 流動負債合計       | 3,971                   | 4,984                   |
| 固定負債         |                         |                         |
| 退職給付引当金      | 14                      | 25                      |
| 長期未払金        | 153                     | 78                      |
| 負ののれん        | 100                     | 79                      |
| その他          | 78                      | 77                      |
| 固定負債合計       | 347                     | 261                     |
| 負債合計         | 4,319                   | 5,245                   |
| <b>純資産の部</b> |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 2,855                   | 2,855                   |
| 資本剰余金        | 4,586                   | 4,586                   |
| 利益剰余金        | 20,742                  | 20,564                  |
| 自己株式         | △171                    | △698                    |
| 株主資本合計       | 28,013                  | 27,308                  |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | △4                      | 8                       |
| 評価・換算差額等合計   | △4                      | 8                       |
| 純資産合計        | 28,009                  | 27,316                  |
| 負債純資産合計      | 32,328                  | 32,562                  |



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 21,042                                   | 19,366                                   |
| 売上原価         | 12,993                                   | 12,478                                   |
| 売上総利益        | 8,049                                    | 6,888                                    |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 運送費          | 419                                      | 388                                      |
| ハウス管理費       | 749                                      | 718                                      |
| 広告宣伝費        | 257                                      | 173                                      |
| 貸倒引当金繰入額     | 20                                       | —  |
| 給料及び手当       | 1,783                                    | 1,769                                    |
| 役員報酬         | 109                                      | 83                                       |
| 賞与引当金繰入額     | 210                                      | 163                                      |
| 役員賞与引当金繰入額   | 35                                       | 26                                       |
| 退職給付費用       | 80                                       | 76                                       |
| 福利厚生費        | 331                                      | 306                                      |
| 減価償却費        | 252                                      | 257                                      |
| 修繕費          | 235                                      | 220                                      |
| 地代家賃         | 1,139                                    | 1,120                                    |
| その他          | 1,282                                    | 1,193                                    |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,907                                    | 6,496                                    |
| 営業利益         | 1,141                                    | 391                                      |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 9  | 3  |
| 受取配当金        | 3  | 2  |
| 受取割引料        | 17                                       | 5  |
| 受取賃貸料        | 55                                       | 55                                       |
| 譲受関連収益       | —  | 20                                       |
| 負ののれん償却額     | 5  | 21                                       |
| 雑収入          | 21                                       | 16                                       |
| 営業外収益合計      | 113                                      | 125                                      |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 4  | 0  |
| 契約解除関連費用     | —  | 3  |
| 訴訟関連費用       | —  | 3  |
| 雑損失          | 2  | 3  |
| 営業外費用合計      | 7  | 10                                       |
| 経常利益         | 1,248                                    | 506                                      |

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | ※1 1                                     | ※1 0                                     |
| 貸倒引当金戻入額     | —  | 1  |
| 賞与引当金戻入額     | —  | 29                                       |
| 特別利益合計       | 1  | 31                                       |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産処分損      | ※2 20                                    | ※2 53                                    |
| 投資有価証券評価損    | 3  | —  |
| 特別損失合計       | 23                                       | 53                                       |
| 税金等調整前当期純利益  | 1,226                                    | 484                                      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 657                                      | 268                                      |
| 法人税等調整額      | △72                                      | 23                                       |
| 法人税等合計       | 584                                      | 292                                      |
| 当期純利益        | 641                                      | 192                                      |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| <b>株主資本</b>   |  |  |
| 資本金           |  |  |
| 前期末残高         | 2,855  | 2,855  |
| 当期変動額         |  |  |
| 当期変動額合計       | —  | —  |
| 当期末残高         | 2,855  | 2,855  |
| 資本剰余金         |  |  |
| 前期末残高         | 4,586  | 4,586  |
| 当期変動額         |  |  |
| 自己株式の処分       | △0   | —  |
| 当期変動額合計       | △0   | —  |
| 当期末残高         | 4,586  | 4,586  |
| 利益剰余金         |  |  |
| 前期末残高         | 20,475                                       | 20,742                                       |
| 当期変動額         |  |  |
| 剰余金の配当        | △375   | △370   |
| 当期純利益         | 641  | 192  |
| 当期変動額合計       | 266  | △177   |
| 当期末残高         | 20,742                                       | 20,564                                       |
| 自己株式          |  |  |
| 前期末残高         | △28  | △171   |
| 当期変動額         |  |  |
| 自己株式の取得       | △143   | △527   |
| 自己株式の処分       | 0  | —  |
| 当期変動額合計       | △142   | △527   |
| 当期末残高         | △171   | △698   |
| <b>株主資本合計</b> |  |  |
| 前期末残高         | 27,889                                       | 28,013                                       |
| 当期変動額         |  |  |
| 剰余金の配当        | △375   | △370   |
| 当期純利益         | 641  | 192  |
| 自己株式の取得       | △143   | △527   |
| 自己株式の処分       | 0  | —  |
| 当期変動額合計       | 123  | △705   |
| 当期末残高         | 28,013                                       | 27,308                                       |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等            |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 前期末残高               | 53                                       | △4                                       |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △58                                      | 12                                       |
| 当期変動額合計             | △58                                      | 12                                       |
| 当期末残高               | △4                                       | 8  |
| 評価・換算差額等合計          |  |  |
| 前期末残高               | 53                                       | △4                                       |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △58                                      | 12                                       |
| 当期変動額合計             | △58                                      | 12                                       |
| 当期末残高               | △4                                       | 8  |
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 27,943                                   | 28,009                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △375                                     | △370                                     |
| 当期純利益               | 641                                      | 192                                      |
| 自己株式の取得             | △143                                     | △527                                     |
| 自己株式の処分             | 0  | —  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △58                                      | 12                                       |
| 当期変動額合計             | 65                                       | △692                                     |
| 当期末残高               | 28,009                                   | 27,316                                   |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 1,226                                    | 484                                      |
| 減価償却費                   | 3,053                                    | 3,241                                    |
| 貸与資産の売却原価               | 430                                      | 187                                      |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | 8  | △23                                      |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)      | △2                                       | △9                                       |
| 長期未払金の増減額 (△は減少)        | —  | △75                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | △13                                      | △5                                       |
| 支払利息                    | 4  | 0  |
| 固定資産処分損益 (△は益)          | 18                                       | 53                                       |
| 貸与資産の取得による支出            | △4,069                                   | △3,873                                   |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)        | 3  | —  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 533                                      | 280                                      |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △604                                     | △11                                      |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 212                                      | 1,169                                    |
| 負ののれん償却額                | △5                                       | △21                                      |
| その他                     | 49                                       | 16                                       |
| 小計                      | 847                                      | 1,413                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 13                                       | 5  |
| 利息の支払額                  | △4                                       | △0                                       |
| 法人税等の支払額                | △894                                     | △214                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | △38                                      | 1,204                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の払戻による収入            | 300                                      | —  |
| 社用資産の取得による支出            | △592                                     | △308                                     |
| 社用資産の売却による収入            | 3  | 0  |
| 投資有価証券の取得による支出          | —  | △20                                      |
| 貸付金の回収による収入             | 16                                       | —  |
| 信託受益権の純増減額 (△は増加)       | △182                                     | 535                                      |
| 事業譲受による支出               | △80                                      | △79                                      |
| その他                     | 4  | 26                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △530                                     | 154                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 長期借入金の返済による支出           | △400                                     | △200                                     |
| 自己株式の純増減額 (△は増加)        | △142                                     | △527                                     |
| 配当金の支払額                 | △375                                     | △370                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △918                                     | △1,098                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | △1,487                                   | 260                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 4,412                                    | 2,924                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | ※1 2,924                                 | ※1 3,185                                 |

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                                      | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項                          | 全ての子会社を連結しております。<br>連結子会社の数 1社<br>連結子会社の名称 (株)建販   | 全ての子会社を連結しております。<br>連結子会社の数 1社<br>連結子会社の名称 (株)建販   |
| 2. 持分法の適用に関する事項                         | 関連会社(株)ホクイーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。   | 同左   |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                    | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。   | 同左   |
| 4. 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>① 有価証券<br/>子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法<br/>満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産<br/>商品・製品・仕掛品<br/>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。<br/>原材料・貯蔵品<br/>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> | <p>① 有価証券<br/>子会社株式及び関連会社株式<br/>同左<br/>満期保有目的の債券<br/>同左<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左<br/><br/>時価のないもの<br/>同左</p> <p>② たな卸資産<br/>商品・製品・仕掛品<br/>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。<br/>原材料・貯蔵品<br/>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> |

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|-----------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 5～7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ 少額減価償却資産(リース資産を除く)</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>④ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 5～7年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 少額減価償却資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> |

| 項目                 | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|--------------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準    | <p>① 貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金<br/>当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金<br/>当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金<br/>当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。<br/>ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>① 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>② 賞与引当金<br/>同左</p> <p>③ 役員賞与引当金<br/>同左</p> <p>④ 退職給付引当金<br/>当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。<br/>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> |
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | —————  | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事<br/>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事<br/>工事完成基準</p>  |



| 項目                         | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|----------------------------|--|---|
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項   | ① 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。   | (会計方針の変更)<br>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。<br>これにより、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報へ与える影響はありません。<br>① 消費税等の会計処理<br>同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。   | 同左  |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。  | 同左  |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左  |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成20年 4月 1日<br/>至 平成21年 3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成21年 4月 1日<br/>至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース会計基準適用初年度開始前及び開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため、損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p>   |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成20年 4月 1日<br/>至 平成21年 3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成21年 4月 1日<br/>至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,514百万円、33百万円、209百万円であります。</p> | <p>—————</p>   |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |       |    |       |   |       |       |        |            |      |  |    |        |            |      |
|--|-------------------------|-------|----|-------|---|-------|-------|--------|------------|------|--|----|--------|------------|------|
| <p>※1 担保提供資産<br/>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の会計処理<br/>税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | 建物                      | 96百万円 | 土地 | 2,116 | 計 | 2,213 | 短期借入金 | 110百万円 | 投資有価証券(株式) | 9百万円 | <p>※1 担保提供資産<br/>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <p>当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の会計処理<br/>同左</p> | 土地 | 129百万円 | 投資有価証券(株式) | 9百万円 |
| 建物   | 96百万円                   |       |    |       |   |       |       |        |            |      |  |    |        |            |      |
| 土地   | 2,116                   |       |    |       |   |       |       |        |            |      |  |    |        |            |      |
| 計  | 2,213                   |       |    |       |   |       |       |        |            |      |  |    |        |            |      |
| 短期借入金  | 110百万円                  |       |    |       |   |       |       |        |            |      |  |    |        |            |      |
| 投資有価証券(株式)   | 9百万円                    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |  |    |        |            |      |
| 土地   | 129百万円                  |       |    |       |   |       |       |        |            |      |  |    |        |            |      |
| 投資有価証券(株式)   | 9百万円                    |       |    |       |   |       |       |        |            |      |  |    |        |            |      |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
|---|--|------|-----|---|---|---|---------|------|------------|----|-----|---|---|----|---|----|------|-----|---|---|---|---------|------|------------|----|-----|---|---|----|
| <p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> | 土地                                       | 0百万円 | その他 | 0 | 計 | 1 | 貸与資産除却損 | 2百万円 | 建物及び構築物除却損 | 14 | その他 | 2 | 計 | 20 | <p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table> | 土地 | 0百万円 | その他 | 0 | 計 | 0 | 貸与資産除却損 | 0百万円 | 建物及び構築物除却損 | 44 | その他 | 8 | 計 | 53 |
| 土地  | 0百万円                                     |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| その他   | 0  |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 計   | 1  |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 貸与資産除却損   | 2百万円                                     |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 建物及び構築物除却損  | 14                                       |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| その他   | 2  |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 計   | 20                                       |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 土地  | 0百万円                                     |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| その他   | 0  |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 計   | 0  |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 貸与資産除却損   | 0百万円                                     |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 建物及び構築物除却損  | 44                                       |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| その他   | 8  |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |
| 計   | 53                                       |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |   |    |      |     |   |   |   |         |      |            |    |     |   |   |    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|             | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式       |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式        | 16,357              | —                    | —                    | 16,357              |
| 合計          | 16,357              | —                    | —                    | 16,357              |
| 自己株式        |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注)1.2. | 38                  | 223                  | 0                    | 261                 |
| 合計          | 38                  | 223                  | 0                    | 261                 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加223千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加222千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 375             | 23                  | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 370             | 利益剰余金 | 23                  | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|           | 前連結会計年度末<br>株式数（千株） | 当連結会計年度増<br>加株式数（千株） | 当連結会計年度減<br>少株式数（千株） | 当連結会計年度末<br>株式数（千株） |
|-----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式     |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式      | 16,357              | —                    | —                    | 16,357              |
| 合計        | 16,357              | —                    | —                    | 16,357              |
| 自己株式      |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式（注）1. | 261                 | 862                  | —                    | 1,124               |
| 合計        | 261                 | 862                  | —                    | 1,124               |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加862千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加862千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 370             | 23                  | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議予定)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 304             | 利益剰余金 | 20                  | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年3月31日現在)<br>現金及び預金勘定 2,924 百万円<br>預入期間が3ヶ月を超える定<br>期預金 —<br><hr/> 現金及び現金同等物 2,924 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年3月31日現在)<br>現金及び預金勘定 3,185 百万円<br>預入期間が3ヶ月を超える定<br>期預金 —<br><hr/> 現金及び現金同等物 3,185 |
| ※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資<br>産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。<br>流動資産 584 百万円<br>固定資産 6<br><hr/> 資産合計 590<br>流動負債 404<br>固定負債 —<br><hr/> 負債合計 404   | ※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資<br>産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。<br>流動資産 101 百万円<br>資産合計 101<br>流動負債 22<br>負債合計 22                                     |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、<br>連結財務諸表規則第15条の3（財務諸表等規則第8条の6<br>を準用）の規定により記載を省略しております。 | 同左                                       |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達する方針としております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びファクタリング未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、各事業所及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金       | 3,185               | 3,185   | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 5,633               | 5,633   | —       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 129                 | 128     | △0      |
| 資産計              | 8,947               | 8,947   | △0      |
| (1) 買掛金          | 1,239               | 1,239   | —       |
| (2) ファクタリング未払金   | 3,005               | 3,005   | —       |
| 負債計              | 4,244               | 4,244   | —       |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) ファクタリング未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 54              |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金                | 3,185         | —                    | —                     | —             |
| 受取手形及び売掛金             | 5,633         | —                    | —                     | —             |
| 有価証券及び投資有価証券          |               |                      |                       |               |
| 満期保有目的の債券             |               |                      |                       |               |
| (1) 国債・地方債等           | —             | —                    | 20                    | —             |
| (2) 社債                | —             | —                    | —                     | —             |
| その他有価証券のうち満期<br>があるもの |               |                      |                       |               |
| (1) 債券（社債）            | —             | —                    | —                     | —             |
| (2) その他               | —             | —                    | —                     | —             |
| 合計                    | 8,818         | —                    | 20                    | —             |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 種類      | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 28        | 43              | 15      |
|                        | (2) 債券  | —         | —               | —       |
|                        | (3) その他 | 5         | 6               | 0       |
|                        | 小計      | 33        | 49              | 15      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 60        | 37              | △22     |
|                        | (2) 債券  | —         | —               | —       |
|                        | (3) その他 | —         | —               | —       |
|                        | 小計      | 60        | 37              | △22     |
| 合計                     |         | 94        | 87              | △6      |

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、関係会社株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、事業計画等により回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|         | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 |                 |
| 非上場株式   | 45              |
| 合計      | 45              |

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

|                      | 種類          | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------|-------------|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | (1) 国債・地方債等 | —               | —       | —       |
|                      | (2) 社債      | —               | —       | —       |
|                      | (3) その他     | —               | —       | —       |
|                      | 小計          | —               | —       | —       |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 20              | 19      | △0      |
|                      | (2) 社債      | —               | —       | —       |
|                      | (3) その他     | —               | —       | —       |
|                      | 小計          | 20              | 19      | △0      |
| 合計                   |             | 20              | 19      | △0      |

2. その他有価証券

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 52              | 30        | 22      |
|                        | (2) 債券  | —               | —         | —       |
|                        | (3) その他 | 6               | 5         | 0       |
|                        | 小計      | 58              | 36        | 22      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 50              | 58        | △8      |
|                        | (2) 債券  | —               | —         | —       |
|                        | (3) その他 | —               | —         | —       |
|                        | 小計      | 50              | 58        | △8      |
| 合計                     |         | 109             | 94        | 14      |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度 (当社) 及び退職一時金制度 (連結子会社) を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

|   | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|---|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (百万円)                                | △766                    | △813                    |
| (2) 年金資産 (百万円)                                  | 753                     | 787                     |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)<br>(百万円)                | △12                     | △25                     |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額<br>(百万円)                     | —                       | —                       |
| (5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)                           | —                       | —                       |
| (6) 未認識過去勤務債務 (百万円)                             | —                       | —                       |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額<br>(3) + (4) + (5) + (6) (百万円) | △12                     | △25                     |
| (8) 前払年金費用 (百万円)                                | 1                       | —                       |
| (9) 退職給付引当金 (7) - (8)<br>(百万円)                  | △14                     | △25                     |

(注) 1. 連結子会社の株式会社建販は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度において、当社の適格退職年金制度につきまして、平成20年3月1日付の財政再計算により年金資産に係る剰余金46百万円が平成20年8月29日に返還されております。

3. 退職給付費用に関する事項

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 退職給付費用 (百万円)                | 88                                       | 84                                       |
| (1) 勤務費用 (注) 1. (百万円)       | 80                                       | 86                                       |
| (2) 利息費用 (百万円)              | 10                                       | 11                                       |
| (3) 期待運用収益 (減算) (百万円)       | 11                                       | 11                                       |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額<br>(百万円) | 9  | △2                                       |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                       | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 (%)           | 1.50                    | 1.50                    |
| (2) 期待運用収益率 (%)       | 1.50                    | 1.50                    |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法    | 期間定額基準                  | 同左                      |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 (年)   | —                       | —                       |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 1                       | 1                       |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日)  |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別<br>内訳<br><br>(単位：百万円)                 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別<br>内訳<br><br>(単位：百万円)                 |
| (1) 流動資産   | (1) 流動資産   |
| 繰延税金資産   | 繰延税金資産   |
| 貸倒引当金  | 貸倒引当金  |
| 賞与引当金  | 賞与引当金  |
| 未払事業税  | 未払事業税  |
| 未払社会保険料  | 未払社会保険料  |
| 繰越欠損金  | 繰越欠損金  |
| その他  | その他  |
| 合計   | 合計   |
| (2) 固定資産   | (2) 固定資産   |
| 繰延税金資産   | 繰延税金資産   |
| 未払役員退職慰労金  | 未払役員退職慰労金  |
| 有価証券評価損（投資有価証券）  | 有価証券評価損（投資有価証券）  |
| 会員権評価損   | 会員権評価損   |
| 未払修繕費  | 未払修繕費  |
| その他有価証券評価差額  | 退職給付引当金  |
| その他  | 繰越欠損金  |
| 小計   | その他  |
| 繰延税金負債   | 小計   |
| 退職給付引当金  | 繰延税金負債   |
| 小計   | その他有価証券評価差額  |
| 繰延税金資産の純額  | 小計   |
| 繰延税金資産合計   | 繰延税金資産の純額  |
|  | 繰延税金資産合計   |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担<br>率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br><br>(単位：%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担<br>率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br><br>(単位：%) |
| 法定実効税率   | 法定実効税率   |
| (調整)   | (調整)   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項<br>目   | 交際費等永久に損金に算入されない項<br>目   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されな<br>い項目   | 受取配当金等永久に益金に算入されな<br>い項目   |
| 住民税等均等割  | 住民税等均等割  |
| その他  | その他  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率  |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業の譲受け

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 被取得企業の名称

住重ナカミチハウス株式会社

② 被取得企業の事業の内容

ユニットハウス及びプレハブハウスの製造・販売・レンタル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ユニットハウス事業の九州地区での展開を一気に加速するため、住重ナカミチハウス株式会社のハウス事業の譲受けを行いました。住重ナカミチハウス株式会社は、住友重機械工業株式会社のグループ会社として九州全域でユニットハウス・プレハブハウスの製造・販売を行っており、同社の一般建築技術・ノウハウの習得も図ることができると判断しております。

(3) 企業結合日

平成21年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年1月1日から平成21年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得事業の取得原価は8千万円(税込み)であります。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん金額 106百万円

(2) 発生原因

取得事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |         |
|------|---------|
| 流動資産 | 584 百万円 |
| 固定資産 | 6       |
| 資産合計 | 590     |
| 流動負債 | 404     |
| 固定負債 | —       |
| 負債合計 | 404     |

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

|      |           |
|------|-----------|
| 売上高  | 1,159 百万円 |
| 営業損失 | 158 百万円   |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

事業の譲受け

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ① 被取得企業の名称  
株式会社ニシレン
- ② 被取得企業の事業の内容  
ユニットハウス及び備品等のレンタル・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ユニットハウス事業の九州地区での展開を加速するため、株式会社ニシレンのハウス事業の譲受けを行いました。株式会社ニシレンは佐賀、長崎両県においてユニットハウス、備品のレンタル等を行っており、事業の譲受けにより、両県におけるレンタルシェアの拡大と同事業の効率化を図ることができると判断しております。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得事業の取得原価は79百万円(税込み)であります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |        |
|------|--------|
| 流動資産 | 101百万円 |
| 資産合計 | 101百万円 |
| 流動負債 | 22百万円  |
| 負債合計 | 22百万円  |

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の24の規定により記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

|                           | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |                     |                  |            |                     |             |
|---------------------------|---------------------------------------|---------------------|------------------|------------|---------------------|-------------|
|                           | ユニットハウス事業<br>(百万円)                    | 建設機械レンタル事業<br>(百万円) | 建設資材卸事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| I 売上高及び営業利益               |                                       |                     |                  |            |                     |             |
| 売上高                       |                                       |                     |                  |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 18,469                                | 1,712               | 861              | 21,042     | —                   | 21,042      |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —                                     | —                   | —                | —          | —                   | —           |
| 計                         | 18,469                                | 1,712               | 861              | 21,042     | —                   | 21,042      |
| 営業費用                      | 16,966                                | 1,820               | 970              | 19,757     | 143                 | 19,901      |
| 営業利益又は営業損失<br>(△)         | 1,503                                 | △108                | △109             | 1,285      | △143                | 1,141       |
| II 資産、減価償却費及び<br>資本的支出    |                                       |                     |                  |            |                     |             |
| 資産                        | 28,364                                | 2,979               | 679              | 32,022     | 306                 | 32,328      |
| 減価償却費                     | 2,495                                 | 543                 | 14               | 3,053      | —                   | 3,053       |
| 資本的支出                     | 4,090                                 | 618                 | 1                | 4,710      | —                   | 4,710       |



|                           | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |                     |                  |            |                     |             |
|---------------------------|---------------------------------------|---------------------|------------------|------------|---------------------|-------------|
|                           | ユニットハウス事業<br>(百万円)                    | 建設機械レンタル事業<br>(百万円) | 建設資材卸事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| I 売上高及び営業利益               |                                       |                     |                  |            |                     |             |
| 売上高                       |                                       |                     |                  |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 16,503                                | 2,034               | 828              | 19,366     | —                   | 19,366      |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —                                     | —                   | —                | —          | —                   | —           |
| 計                         | 16,503                                | 2,034               | 828              | 19,366     | —                   | 19,366      |
| 営業費用                      | 15,993                                | 1,940               | 914              | 18,848     | 126                 | 18,974      |
| 営業利益又は営業損失<br>(△)         | 510                                   | 94                  | △85              | 518        | △126                | 391         |
| II 資産、減価償却費及び<br>資本的支出    |                                       |                     |                  |            |                     |             |
| 資産                        | 28,632                                | 3,067               | 555              | 32,255     | 306                 | 32,562      |
| 減価償却費                     | 2,728                                 | 500                 | 11               | 3,241      | —                   | 3,241       |
| 資本的支出                     | 3,953                                 | 267                 | —                | 4,220      | —                   | 4,220       |

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業……ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業…建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業……建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用とそれらに係る償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前連結会計年度 143百万円

当連結会計年度 126百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資産運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 306百万円

当連結会計年度 306百万円

6. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

当連結会計年度

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

b. 所在地別セグメント

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称又は氏名   | 所在地        | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業                        | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係      | 取引の内容       | 取引金額(百万円) | 科目   | 期末残高(百万円) |
|------|--------------|------------|---------------|----------------------------------|-------------------|----------------|-------------|-----------|------|-----------|
| 関連会社 | 株式会社<br>ホクイー | 北海道<br>伊達市 | 19            | 運送取扱業<br>及び石油製<br>品の販売・<br>設備工事等 | (所有)<br>直接 47.4   | 燃料の購入<br>役員の兼任 | 敷鉄板等のレンタル   | 2         | 受取手形 | 1         |
|      |              |            |               |                                  |                   |                | ガソリン・軽油等の購入 | 22        | 買掛金  | 1         |

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類         | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|------------|------------|-----|---------------|-----------|-------------------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|
| 役員及び個人主要株主 | 高橋 修       | -   | -             | 当社代表取締役社長 | (被所有)<br>直接 12.5  | 建物の購入     | 建物の購入 | 85        | 売掛金 | 31        |

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

いずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称又は氏名   | 所在地        | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業                        | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係      | 取引の内容       | 取引金額(百万円) | 科目         | 期末残高(百万円) |
|------|--------------|------------|---------------|----------------------------------|-------------------|----------------|-------------|-----------|------------|-----------|
| 関連会社 | 株式会社<br>ホクイー | 北海道<br>伊達市 | 19            | 運送取扱業<br>及び石油製<br>品の販売・<br>設備工事等 | (所有)<br>直接 47.4   | 燃料の購入<br>役員の兼任 | 敷鉄板等のレンタル   | 16        | 受取手形及び売掛金  | 1         |
|      |              |            |               |                                  |                   |                | ガソリン・軽油等の購入 | 18        | 買掛金        | 3         |
|      |              |            |               |                                  |                   |                |             |           | ファクタリング未払金 | 8         |

(注) 1. 上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

いずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)         | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,740円15銭                              | 1株当たり純資産額 1,793円25銭                      |
| 1株当たり当期純利益 39円48銭                                | 1株当たり当期純利益 12円42銭                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 —                          | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 同左                 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |  |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円)        | 641                                      | 192                                      |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 641                                      | 192                                      |
| 期中平均株式数 (株)        | 16,256,662                               | 15,496,453                               |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部          |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 2,507                 | 2,853                 |
| 受取手形          | ※2 3,181              | ※2 2,897              |
| 売掛金           | ※2 2,723              | ※2 2,743              |
| 商品及び製品        | 2,012                 | 2,233                 |
| 仕掛品           | 106                   | 38                    |
| 原材料及び貯蔵品      | 239                   | 193                   |
| 前渡金           | 10                    | 2                     |
| 前払費用          | 128                   | 120                   |
| 繰延税金資産        | 115                   | 97                    |
| 信託受益権         | 535                   | —                     |
| その他           | ※2 27                 | 15                    |
| 貸倒引当金         | △13                   | △11                   |
| 流動資産合計        | 11,577                | 11,185                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 貸与資産          |                       |                       |
| 貸与資産          | 24,994                | 26,788                |
| 減価償却累計額       | △14,864               | △15,840               |
| 貸与資産（純額）      | 10,129                | 10,947                |
| 建物            |                       |                       |
| 建物            | 3,501                 | 3,521                 |
| 減価償却累計額       | △2,039                | △2,131                |
| 建物（純額）        | ※1 1,462              | 1,390                 |
| 構築物           |                       |                       |
| 構築物           | 1,236                 | 1,243                 |
| 減価償却累計額       | △915                  | △958                  |
| 構築物（純額）       | 320                   | 284                   |
| 機械及び装置        |                       |                       |
| 機械及び装置        | 400                   | 375                   |
| 減価償却累計額       | △360                  | △347                  |
| 機械及び装置（純額）    | 40                    | 28                    |
| 車両運搬具         |                       |                       |
| 車両運搬具         | 369                   | 364                   |
| 減価償却累計額       | △289                  | △308                  |
| 車両運搬具（純額）     | 80                    | 55                    |
| 工具、器具及び備品     |                       |                       |
| 工具、器具及び備品     | 446                   | 491                   |
| 減価償却累計額       | △337                  | △386                  |
| 工具、器具及び備品（純額） | 109                   | 105                   |
| 土地            | ※1 6,706              | ※1 6,706              |
| 建設仮勘定         | 14                    | 52                    |
| 有形固定資産合計      | 18,863                | 19,570                |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 借地権           | 39                    | 33                    |
| 電話加入権         | 21                    | 21                    |
| ソフトウェア        | 73                    | 114                   |
| 無形固定資産合計      | 134                   | 169                   |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 長期預金          | 300                   | 300                   |
| 投資有価証券        | 133                   | 174                   |
| 関係会社株式        | 129                   | 129                   |
| 出資金           | 1                     | 1                     |
| 破産更生債権等       | 44                    | 22                    |
| 長期前払費用        | 1                     | 1                     |
| 繰延税金資産        | 174                   | 136                   |
| 敷金及び保証金       | 445                   | 418                   |
| その他           | 19                    | 18                    |
| 貸倒引当金         | △43                   | △21                   |
| 投資その他の資産合計    | 1,205                 | 1,180                 |
| 固定資産合計        | 20,203                | 20,920                |
| 資産合計          | 31,780                | 32,106                |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | ※2 1,655              | ※2 1,288              |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 200                | —                     |
| 未払金           | 66                    | 71                    |
| ファクタリング未払金    | 1,054                 | ※2 2,667              |
| 未払費用          | 63                    | 56                    |
| 未払法人税等        | 189                   | 241                   |
| 未払消費税等        | 16                    | 76                    |
| 前受金           | ※2 70                 | ※2 40                 |
| 預り金           | 28                    | 28                    |
| 賞与引当金         | 216                   | 168                   |
| 役員賞与引当金       | 35                    | 26                    |
| その他           | 7                     | 0                     |
| 流動負債合計        | 3,603                 | 4,666                 |
| 固定負債          |                       |                       |
| 退職給付引当金       | —                     | 13                    |
| 長期未払金         | 153                   | 78                    |
| 負ののれん         | 100                   | 79                    |
| その他           | 78                    | 77                    |
| 固定負債合計        | 333                   | 248                   |
| 負債合計          | 3,936                 | 4,915                 |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 2,855                 | 2,855                 |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 4,586                 | 4,586                 |
| その他資本剰余金     | 0                     | 0                     |
| 資本剰余金合計      | 4,586                 | 4,586                 |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 713                   | 713                   |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 18,500                | 19,000                |
| 繰越利益剰余金      | 1,362                 | 724                   |
| 利益剰余金合計      | 20,576                | 20,438                |
| 自己株式         | △171                  | △698                  |
| 株主資本合計       | 27,847                | 27,182                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | △4                    | 8                     |
| 評価・換算差額等合計   | △4                    | 8                     |
| 純資産合計        | 27,843                | 27,190                |
| 負債純資産合計      | 31,780                | 32,106                |

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          |  |  |
| 販売収益         | 9,981                                  | 8,154                                  |
| レンタル収入       | 11,059                                 | 11,247                                 |
| 売上高合計        | 21,040                                 | 19,402                                 |
| 売上原価         |  |  |
| 販売原価         | 5,826                                  | 5,121                                  |
| レンタル原価       | 7,490                                  | 7,806                                  |
| 売上原価合計       | 13,316                                 | 12,927                                 |
| 売上総利益        | 7,724                                  | 6,475                                  |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 運送費          | 401                                    | 371                                    |
| ハウス管理費       | 661                                    | 618                                    |
| 広告宣伝費        | 253                                    | 175                                    |
| 貸倒引当金繰入額     | 20                                     | —                                      |
| 給料及び手当       | 1,634                                  | 1,601                                  |
| 役員報酬         | 106                                    | 80                                     |
| 賞与引当金繰入額     | 195                                    | 151                                    |
| 役員賞与引当金繰入額   | 33                                     | 25                                     |
| 退職給付費用       | 76                                     | 74                                     |
| 福利厚生費        | 307                                    | 279                                    |
| 減価償却費        | 245                                    | 249                                    |
| 修繕費          | 210                                    | 201                                    |
| 地代家賃         | 1,125                                  | 1,109                                  |
| その他          | 1,182                                  | 1,107                                  |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,453                                  | 6,045                                  |
| 営業利益         | 1,270                                  | 430                                    |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 8                                      | 3                                      |
| 受取配当金        | 3                                      | 2                                      |
| 受取割引料        | 17                                     | 5                                      |
| 受取賃貸料        | ※1 69                                  | ※1 70                                  |
| 譲受関連収益       | —                                      | 20                                     |
| 負ののれん償却額     | 5                                      | 21                                     |
| 雑収入          | ※1 32                                  | ※1 25                                  |
| 営業外収益合計      | 137                                    | 148                                    |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 4                                      | 0                                      |
| 契約解除関連費用     | —                                      | 3                                      |
| 訴訟関連費用       | —                                      | 3                                      |
| 雑損失          | 2                                      | 3                                      |
| 営業外費用合計      | 7                                      | 10                                     |
| 経常利益         | 1,400                                  | 567                                    |



(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | ※2 1                                   | ※2 0                                   |
| 貸倒引当金戻入額     | —                                      | 1                                      |
| 賞与引当金戻入額     | —                                      | 29                                     |
| 特別利益合計       | 1                                      | 31                                     |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産処分損      | ※3 16                                  | ※3 53                                  |
| 投資有価証券評価損    | 3                                      | —                                      |
| 特別損失合計       | 20                                     | 53                                     |
| 税引前当期純利益     | 1,381                                  | 545                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 654                                    | 264                                    |
| 法人税等調整額      | △10                                    | 48                                     |
| 法人税等合計       | 643                                    | 313                                    |
| 当期純利益        | 737                                    | 232                                    |

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| <b>株主資本</b>     |  |  |
| <b>資本金</b>      |  |  |
| 前期末残高           | 2,855                                      | 2,855                                      |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —  | —  |
| 当期末残高           | 2,855                                      | 2,855                                      |
| <b>資本剰余金</b>    |  |  |
| <b>資本準備金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 4,586                                      | 4,586                                      |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —  | —  |
| 当期末残高           | 4,586                                      | 4,586                                      |
| <b>その他資本剰余金</b> |  |  |
| 前期末残高           | 0  | 0  |
| 当期変動額           |  |  |
| 自己株式の処分         | △0   | —  |
| 当期変動額合計         | △0   | —  |
| 当期末残高           | 0  | 0  |
| <b>資本剰余金合計</b>  |  |  |
| 前期末残高           | 4,586                                      | 4,586                                      |
| 当期変動額           |  |  |
| 自己株式の処分         | △0   | —  |
| 当期変動額合計         | △0   | —  |
| 当期末残高           | 4,586                                      | 4,586                                      |
| <b>利益剰余金</b>    |  |  |
| <b>利益準備金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 713  | 713  |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —  | —  |
| 当期末残高           | 713  | 713  |
| <b>その他利益剰余金</b> |  |  |
| <b>別途積立金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 17,123                                     | 18,500                                     |
| 当期変動額           |  |  |
| 別途積立金の積立        | 1,376                                      | 500  |
| 当期変動額合計         | 1,376                                      | 500  |
| 当期末残高           | 18,500                                     | 19,000                                     |

(単位：百万円)

|                | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|
| <b>繰越利益剰余金</b> |  |  |
| 前期末残高          | 2,376                                  | 1,362                                  |
| 当期変動額          |  |  |
| 別途積立金の積立       | △1,376                                 | △500                                   |
| 剰余金の配当         | △375                                   | △370                                   |
| 当期純利益          | 737                                    | 232                                    |
| 当期変動額合計        | △1,014                                 | △637                                   |
| 当期末残高          | 1,362                                  | 724                                    |
| <b>利益剰余金合計</b> |  |  |
| 前期末残高          | 20,214                                 | 20,576                                 |
| 当期変動額          |  |  |
| 別途積立金の積立       | —                                      | —                                      |
| 剰余金の配当         | △375                                   | △370                                   |
| 当期純利益          | 737                                    | 232                                    |
| 当期変動額合計        | 362                                    | △137                                   |
| 当期末残高          | 20,576                                 | 20,438                                 |
| <b>自己株式</b>    |  |  |
| 前期末残高          | △28                                    | △171                                   |
| 当期変動額          |  |  |
| 自己株式の取得        | △143                                   | △527                                   |
| 自己株式の処分        | 0                                      | —                                      |
| 当期変動額合計        | △142                                   | △527                                   |
| 当期末残高          | △171                                   | △698                                   |
| <b>株主資本合計</b>  |  |  |
| 前期末残高          | 27,628                                 | 27,847                                 |
| 当期変動額          |  |  |
| 剰余金の配当         | △375                                   | △370                                   |
| 当期純利益          | 737                                    | 232                                    |
| 自己株式の取得        | △143                                   | △527                                   |
| 自己株式の処分        | 0                                      | —                                      |
| 当期変動額合計        | 219                                    | △665                                   |
| 当期末残高          | 27,847                                 | 27,182                                 |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等            |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 前期末残高               | 53                                     | △4                                     |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △58                                    | 12                                     |
| 当期変動額合計             | △58                                    | 12                                     |
| 当期末残高               | △4                                     | 8                                      |
| 評価・換算差額等合計          |  |  |
| 前期末残高               | 53                                     | △4                                     |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △58                                    | 12                                     |
| 当期変動額合計             | △58                                    | 12                                     |
| 当期末残高               | △4                                     | 8                                      |
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 27,682                                 | 27,843                                 |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △375                                   | △370                                   |
| 当期純利益               | 737                                    | 232                                    |
| 自己株式の取得             | △143                                   | △527                                   |
| 自己株式の処分             | 0                                      | —                                      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △58                                    | 12                                     |
| 当期変動額合計             | 161                                    | △652                                   |
| 当期末残高               | 27,843                                 | 27,190                                 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目                  | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) 満期保有目的の債券<br>償却原価法（定額法）<br>(3) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) 満期保有目的の債券<br>同左<br>(3) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br><br>時価のないもの<br>同左   |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品・製品・仕掛品<br>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。<br>(2) 原材料・貯蔵品<br>先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。<br>（会計方針の変更）<br>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。<br>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 | (1) 商品・製品・仕掛品<br>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。<br>(2) 原材料・貯蔵品<br>先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。                 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法     | (1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br>定率法によっております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。<br>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。<br>貸与資産 5～7年<br>建物 15～38年   | (1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br>定率法によっております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。<br>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。<br>貸与資産 5～7年<br>建物 15～38年 |

| 項目          | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|-------------|---|---|
|             | <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）<br/>定額法によっております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産（リース資産を除く）<br/>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>(4) リース資産<br/>同左</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>   | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>同左</p>                               |

| 項目             | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|----------------|--|--|
|                | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>   |
| 5. 収益及び費用の計上基準 | <p>—————</p>   | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事<br/>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事<br/>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益、税引前当期純利益へ与える影響はありません。</p> |

| 項目                         | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                   |
|----------------------------|--|--|
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理の方法<br>税抜方式によっております。<br><br>(2) 負ののれんの償却方法及び償却期間<br>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 | (1) 消費税等の会計処理の方法<br>同左<br><br>(2) 負ののれんの償却方法及び償却期間<br>同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| (リース取引に関する会計基準)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br>なお、リース会計基準適用初年度開始前及び開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため、損益に与える影響はありません。 | —————                                  |

表示方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| (貸借対照表)<br>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものを当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記し、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものを当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ169百万円、1,843百万円、235百万円、4百万円であります。 | —————                                  |



注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
|---|-----------------------|----------|----|-------|---|-------|---------------|--------|------|------|-----|---|--------------------|----|-------------------|---|-----|-----|-----|---|-----|---------|----|-------|-----|----------|---|-----|---|---|----|--------|------|------|-----|----|-----|-----|------------|---|-----|---|-----|---------|----|-------|-----|----------|---|-----|---|
| <p>※1 担保提供資産<br/>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金<br/>(流動資産・その他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金<br/>(流動資産・その他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務<br/>債務保証<br/>次の関係会社について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)建販</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td>一括支払信託債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> | 建物                    | 96百万円    | 土地 | 2,116 | 計 | 2,213 | 1年内返済予定の長期借入金 | 110百万円 | 受取手形 | 1百万円 | 売掛金 | 5 | 未収入金<br>(流動資産・その他) | 10 | 立替金<br>(流動資産・その他) | 0 | 買掛金 | 219 | 前受金 | 1 | 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | (株)建販 | 417 | 一括支払信託債務 | 計 | 417 | - | <p>※1 担保提供資産<br/>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)<br/>当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>※2 関係会社に係る注記<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務<br/>債務保証<br/>次の関係会社について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)建販</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td>一括支払信託債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> | 土地 | 129百万円 | 受取手形 | 1百万円 | 売掛金 | 11 | 買掛金 | 156 | ファクタリング未払金 | 8 | 前受金 | 1 | 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | (株)建販 | 337 | 一括支払信託債務 | 計 | 337 | - |
| 建物  | 96百万円                 |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 土地  | 2,116                 |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 計   | 2,213                 |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 110百万円                |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 受取手形  | 1百万円                  |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 売掛金   | 5                     |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 未収入金<br>(流動資産・その他)  | 10                    |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 立替金<br>(流動資産・その他)   | 0                     |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 買掛金   | 219                   |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 前受金   | 1                     |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 保証先   | 金額(百万円)               | 内容       |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| (株)建販   | 417                   | 一括支払信託債務 |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 計   | 417                   | -        |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 土地  | 129百万円                |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 受取手形  | 1百万円                  |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 売掛金   | 11                    |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 買掛金   | 156                   |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| ファクタリング未払金  | 8                     |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 前受金   | 1                     |          |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 保証先   | 金額(百万円)               | 内容       |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| (株)建販   | 337                   | 一括支払信託債務 |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |
| 計   | 337                   | -        |    |       |   |       |               |        |      |      |     |   |                    |    |                   |   |     |     |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |   |    |        |      |      |     |    |     |     |            |   |     |   |     |         |    |       |     |          |   |     |   |



(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                  | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| 重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。 | 同左                                     |

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式120百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)                                    | 当事業年度<br>(平成22年3月31日)                                    |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳<br>(単位：百万円)                 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳<br>(単位：百万円)                 |
| (1) 流動資産   | (1) 流動資産   |
| 繰延税金資産   | 繰延税金資産   |
| 貸倒引当金  | 貸倒引当金  |
| 賞与引当金  | 賞与引当金  |
| 未払事業税  | 未払事業税  |
| 未払社会保険料  | 未払社会保険料  |
| その他  | その他  |
| 合計   | 合計   |
| (2) 固定資産   | (2) 固定資産   |
| 繰延税金資産   | 繰延税金資産   |
| 未払役員退職慰労金  | 未払役員退職慰労金  |
| 有価証券評価損（投資有価証券）  | 有価証券評価損（投資有価証券）  |
| 会員権評価損   | 会員権評価損   |
| 未払修繕費  | 未払修繕費  |
| その他有価証券評価差額  | 退職給付引当金  |
| その他  | その他  |
| 小計   | 小計   |
| 繰延税金負債   | 繰延税金負債   |
| 退職給付引当金  | その他有価証券評価差額  |
| 小計   | 小計   |
| 繰延税金資産の純額  | 繰延税金資産の純額  |
| 繰延税金資産合計   | 繰延税金資産合計   |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>(単位：%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>(単位：%) |
| 法定実効税率<br>(調整)   | 法定実効税率<br>(調整)   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                                       | 交際費等永久に損金に算入されない項目                                       |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                                     | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                                     |
| 住民税等均等割  | 住民税等均等割  |
| その他  | その他  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率  |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記は省略しております。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)           | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,729円84銭                              | 1株当たり純資産額 1,784円99銭                    |
| 1株当たり当期純利益 45円37銭                                | 1株当たり当期純利益 15円1銭                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 —                          | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 —                |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左                                     |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円)        | 737                                    | 232                                    |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 737                                    | 232                                    |
| 期中平均株式数 (株)        | 16,256,662                             | 15,496,453                             |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|---------|----------|
| ユニットハウス事業      | 5,569   | 88.9     |
| 合計             | 5,569   | 88.9     |

(注) 1. 金額は、製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|---------|----------|
| ユニットハウス事業      | 16,503  | 89.4     |
| 建設機械レンタル事業     | 2,034   | 118.9    |
| 建設資材卸事業        | 828     | 96.3     |
| 合計             | 19,366  | 92.0     |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。